

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(百万円)	82,277	84,230	107,612
経常利益	(百万円)	4,066	4,326	4,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,686	2,907	2,782
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,546	2,680	2,770
純資産額	(百万円)	37,843	40,027	38,067
総資産額	(百万円)	79,191	81,842	79,653
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	105.33	114.23	109.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.9	48.1	46.9

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.47	44.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,188百万円増加し、81,842百万円となりました。

主な増加は「土地」2,419百万円、「営業未収金」1,540百万円、「建設仮勘定」1,267百万円であり、主な減少は「現金及び預金」1,219百万円、「建物及び構築物(純額)」970百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、41,815百万円となりました。

主な増加は「長期借入金」2,622百万円、「1年内返済予定の長期借入金」556百万円、「営業未払金」365百万円であり、主な減少は「短期借入金」2,500百万円、「賞与引当金」705百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加し、40,027百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」2,347百万円であり、主な減少は「その他有価証券評価差額金」254百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向にあったものの、海外経済の減速の影響や、消費税増税による消費者マインドの動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景として、冷凍・冷蔵食品の需要は引き続き堅調に推移しております。しかしながら、慢性的な人手不足に加え物流施設の不足感が一段と増す中、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコストは引き続き増加しており、当社を取り巻く環境はより一層厳しくなっております。

このような環境の中、2019年度からの3年間を対象とする第二次中期経営計画では、「新たなインフラ整備と営業開発の推進」を基本方針として、当社グループにおけるTC事業、DC事業それぞれに新たなインフラ整備を進めております。現在建設中の新センターにつきましては、来期以降順次竣工を予定しており、固定費の負担増加を想定しておりますが、持続的成長を実現するため、自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや適正な料金収受の推進、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりなどに取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は84,230百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は4,234百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は4,326百万円(前年同期比6.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,907百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

TC事業（通過型センター事業）

新センターのフル稼働及び適正料金の収受等により、営業収益は55,439百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労働力確保に伴う労務コストの増加等はあったものの、自社車両による配送比率の引き上げなどによる外注費の削減により、3,926百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

DC事業（保管在庫型物流事業）

既存店所における共同配送等の取扱物量の増加及び適正料金の収受等により、営業収益は27,403百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

セグメント利益につきましては、取扱物量の増加や労務コンプライアンスの推進に伴う外注費及び労務費の増加はあったものの、倉庫荷役の適切な管理等により3,370百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,387百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は205百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,403,200	254,032	-
単元未満株式	普通株式 54,066	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	254,032	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株及び上記機構名義の株式のうち52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホール ディングス	東京都新宿区若松町33番8号	233,500	-	233,500	0.90
計	-	233,500	-	233,500	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,897	4,677
営業未収金	11,725	13,266
原材料及び貯蔵品	283	278
その他	1,258	1,384
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	19,158	19,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,391	18,421
機械装置及び運搬具（純額）	4,428	4,267
土地	17,333	19,753
リース資産（純額）	8,800	8,297
建設仮勘定	364	1,631
その他（純額）	126	177
有形固定資産合計	50,445	52,549
無形固定資産	701	660
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	3,908
長期貸付金	101	100
繰延税金資産	2,616	2,547
その他	2,469	2,490
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	9,348	9,030
固定資産合計	60,495	62,241
資産合計	79,653	81,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,212	4,577
短期借入金	2,600	100
1年内返済予定の長期借入金	1,655	2,211
リース債務	1,833	1,799
未払法人税等	911	614
賞与引当金	1,717	1,011
役員賞与引当金	79	51
設備関係支払手形	140	88
その他	5,016	5,652
流動負債合計	18,168	16,108
固定負債		
長期借入金	6,388	9,011
リース債務	7,586	7,067
繰延税金負債	245	238
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,578	6,815
資産除去債務	1,787	1,736
その他	427	433
固定負債合計	23,418	25,707
負債合計	41,586	41,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,715	5,625
利益剰余金	27,531	29,878
自己株式	288	288
株主資本合計	36,957	39,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863	608
土地再評価差額金	267	267
為替換算調整勘定	46	57
退職給付に係る調整累計額	162	136
その他の包括利益累計額合計	386	147
非支配株主持分	722	664
純資産合計	38,067	40,027
負債純資産合計	79,653	81,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	82,277	84,230
営業原価	75,354	76,852
営業総利益	6,923	7,378
販売費及び一般管理費	3,032	3,143
営業利益	3,890	4,234
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	42	42
受取賃貸料	80	76
持分法による投資利益	57	79
補助金収入	100	0
その他	163	161
営業外収益合計	452	375
営業外費用		
支払利息	191	184
為替差損	32	53
その他	52	45
営業外費用合計	276	283
経常利益	4,066	4,326
特別利益		
固定資産売却益	77	43
特別利益合計	77	43
特別損失		
固定資産除売却損	4	3
事故関連損失引当金繰入額	69	-
特別損失合計	73	3
税金等調整前四半期純利益	4,070	4,366
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,281
法人税等調整額	235	161
法人税等合計	1,378	1,443
四半期純利益	2,691	2,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,686	2,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	2,691	2,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	252
為替換算調整勘定	14	13
退職給付に係る調整額	29	24
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	144	241
四半期包括利益	2,546	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,551	2,668
非支配株主に係る四半期包括利益	5	12

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,706百万円	3,817百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	254	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	254	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	280	11.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	280	11.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	T C 事業	D C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	55,030	25,827	80,858	1,419	82,277
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	366	127	494	595	1,090
計	55,397	25,955	81,352	2,014	83,367
セグメント利益	3,833	3,024	6,858	217	7,076

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,858
「その他」の区分の利益	217
セグメント間取引消去	152
全社費用(注)	3,032
四半期連結損益計算書の営業利益	3,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	T C 事業	D C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	55,439	27,403	82,842	1,387	84,230
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	331	92	423	630	1,054
計	55,770	27,495	83,266	2,018	85,285
セグメント利益	3,926	3,370	7,296	205	7,501

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,296
「その他」の区分の利益	205
セグメント間取引消去	123
全社費用(注)	3,143
四半期連結損益計算書の営業利益	4,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円33銭	114円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,686	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,686	2,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,509	25,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第5期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 280百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。